

【実行計画書（6月補正予算）個表】

6月補正予算で、追加・変更になった実行計画の一覧です。

実行計画番号	事業名	所属名	章番号	当初公表時のページ番号	ページ番号
021307	防災施設整備事業費	防災危機管理課	第1章	1- 63	1
021308	防災施設環境整備事業	防災危機管理課	第1章	追加事業	3
022121	消防施設整備事業	消防総務課	第1章	追加事業	5
031204	交通安全施設整備事業	交通防犯課	第1章	1- 129	7
031205	歩行者空間（グリーン帯）整備事業	交通防犯課	第1章	1- 131	9
051315	特別支援教育推進事業	子ども家庭支援課	第2章	2- 41	11
052111	私立幼稚園就園助成事業	子ども育成課	第2章	2- 67	13
052123	公立保育所管理運営事業	子ども育成課	第2章	2- 89	15
052125	子どものための教育・保育給付事業（私立保育所等）	子ども育成課	第2章	2- 93	17
052134	私立保育所等ICT化推進等事業	子ども育成課	第2章	追加事業	19
061508	人権教育センター管理運営事業	教育支援課	第2章	2- 187	21
062210	教育情報化推進費	教育政策課	第2章	2- 225	23
062212	小学校運営・義務教育教材費	学校教育課	第2章	2- 229	25
161101	新設改良事業／幹線道路用地業務事務	土木用地課	第4章	4- 101	27
162105	橋梁耐震整備事業	道路保全課	第4章	4- 153	29
162106	橋梁長寿命化事業	道路保全課	第4章	4- 155	31
162109	道路舗装事業	道路保全課	第4章	4- 161	33
162201	新設改良事業／生活道路用地業務事務	土木用地課	第4章	4- 163	35
162204	新設改良事業／新設改良／単独事業分	道路整備課	第4章	4- 169	37
162205	歩道整備事業	道路保全課	第4章	4- 171	39
162303	交通網整備促進事業	都市計画課	第4章	4- 185	41
171105	河川改良事業／その他	河川雨水対策課	第4章	4- 207	43
171113	新設改良事業	河川雨水対策課	第4章	4- 223	45
171205	都市公園施設整備事業	市街地整備課	第4章	4- 249	47
171303	市営住宅管理運営事業	住宅政策課	第4章	4- 255	49
172113	アスベスト対策事業	建築指導課	第4章	追加事業	51
181105	鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理事業助成金	産業政策課	第5章	追加事業	53
241303	市民相談事業	市民対話課	第6章	6- 47	55
242110	コミュニティ施設設備等購入補助事業	地域協働課	第6章	6- 67	57
253215	上水道安全対策事業出資金	財政課	第6章	追加事業	59
254111	戸籍住民基本台帳管理事務	戸籍住民課	第6章	6- 311	61
254127	窓口リニューアル事業	戸籍住民課	第6章	追加事業	63

個表計

32件

実行計画書

実行計画 番号	021307	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	防災施設整備事業費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実				基本目標2	
事業概要	南海トラフ地震の減災対策として、「収容避難所等の整備方針」に基づき、地震津波災害時に住居を失った避難者が一定期間生活できるよう津波対応収容避難所について、避難所運営や避難所生活の要となる電源確保の整備を計画的に実施する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計
事業説明		津波対応収容避難所11施設のうち9施設に、LPガス発電機と停電時電源切替装置工事を計画的に整備する。平成29年度は、小学校2校(旭が丘・一ノ宮)を整備する。 ・非常用発電機(LPガス)650千円×2校(旭が丘・一ノ宮) ・電源切替装置設置2,350千円×1校(一ノ宮) 【特財】地域減災力強化推進事業補助/避難所環境整備分1,825千円(県1/2) 緊急防災・減災事業債1,100千円(事業費×100%・交付税措置70%)	津波対応収容避難所11施設のうち9施設に、LPガス発電機と停電時電源切替装置工事を計画的に整備する。平成30年度は、2校を整備する。 ・非常用発電機(LPガス) ・電源切替装置設置(2校) 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業補助/避難所環境整備分(県1/2)	津波対応収容避難所11施設のうち9施設に、LPガス発電機と停電時電源切替装置工事を計画的に整備する。令和元年度は、2校(天栄中、千代崎中)を整備する。 ・非常用発電機(LPガス) 633千円×2校(天栄中、千代崎中) ・電源切替装置設置 5,604千円(天栄中、千代崎中) 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/避難所総合整備推進事業(避難所施設整備分) 3,000千円(1/2, 上限3,000千円))	
事業費(千円)		3,650	5,966	6,870	16,486
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,825	2,983	3,000	7,808
	地方債	1,100	0	0	1,100
	その他	0	0	0	0
	一般財源	725	2,983	3,870	7,578

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	非常用発電機(LPガス)2校 電源切替装置設置2校	非常用発電機(LPガス)2校 電源切替装置設置2校	非常用発電機(LPガス)2校 電源切替装置設置2校		
事業費(千円)	6,870	6,870	6,870		37,096
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	3,434	3,434	3,434	18,110
	地方債	0	0	0	1,100
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,436	3,436	3,436	17,886

活動指標	津波対応収容避難所の整備校数		単位	校
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		2	2	2
②実績値		2	2	
割合 (②÷①)		100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01203	防災施設整備事業費	6,870	0	3,000	0	0	3,870
	合計	6,870	0	3,000	0	0	3,870

実行計画書

実行計画 番号	021308	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	防災施設環境整備事業				事業計画期間	事業開始	2019年6月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	新規	—				基本目標2	
事業概要	災害時における収容避難所での避難者の環境改善(停電対策, Wi-Fi環境整備等), 防災倉庫の設置, 避難所誘導対策, 避難所安全対策に関する整備を行う。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計
事業説明				<ul style="list-style-type: none"> 本市とケーブルネット鈴鹿との防災協定(地域BWAのサービス提供)に基づく災害時の避難所Wi-Fi環境整備に要するBWA端末(無線LAN端末)36台の購入 911千円 自主避難所25箇所の停電対策として, ポータブル蓄電池500W及び充電用太陽光パネル100Wを配備(寄贈済み:蓄電池10, 太陽光パネル4) 蓄電池15箇所 1,086千円 太陽光パネル21箇所 610千円 防災備蓄倉庫移設(小学校3校から武道館) 移設3基 561千円 	
事業費(千円)				3,168	3,168
財源内訳	国庫支出金			0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源				3,168

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	避難所Wi-Fi環境整備費用 避難所誘導看板バッテリー交換費用	避難所Wi-Fi環境整備費用 避難所誘導看板バッテリー交換費用	避難所Wi-Fi環境整備費用 避難所誘導看板バッテリー交換費用		
事業費(千円)	1,521	1,521	1,521		7,731
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,521	1,521	1,521	

活動指標	収容避難所Wi-Fi 整備箇所数		単位	箇所
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値				12
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書

実行計画 番号	022121	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2019年6月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	新規	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	天名地区公共施設一体整備事業として新消防分署及び天名分団の施設整備を実施する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計
事業説明				鈴鹿市消防本部消防力適正配置調査の結果、鈴鹿市の南部地域に消防分署を新設することが必要であることから、天名地区公共施設一体整備計画に基づく天名地区公共施設一体整備事業として、新消防分署及び天名分団の施設整備を実施するため、設計業務・地質調査費を計上する。 新消防分署・天名分団施設整備 設計業務委託(基本設計)5,455(千円)※債務負担(令和2年度) 地質調査業務委託2,119(千円)	
事業費(千円)				7,574	7,574
財源内訳	国庫支出金			0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源				7,574

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	新消防分署・天名分団施設整備 設計業務委託(実施設計)12,729 (千円) 水道引込工事1,260(千円) 上下水道負担金919(千円)	新消防分署・天名分団施設整備 建築工事・電気設備工事・機械設備工事 185,112(千円)※債務負担(令和4年度)、工事 監理6,000(千円)、意図伝達業務450(千円)、 外構工事設計業務委託5,834(千円)	新消防分署・天名分団施設整備 建築工事・電気設備工事・機械設備工事 431,929(千円)、工事監理14,000(千円)、意図 伝達業務1,050(千円)、外構工事112,879(千 円)、委託費等30,000(千円)、備品購入費等 36,500(千円)		
事業費(千円)	14,908	197,396	626,358		846,236
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,908	197,396	626,358	

活動指標	事業の進捗率		単位	%
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値				0.9
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書

実行計画 番号	031204	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	<p>[事業の目的] 交通安全対策基本法及び、鈴鹿市交通安全条例による「鈴鹿市交通安全計画」に基づき、子どもを事故から守り、高齢者や障がい者が安全にかつ安心して外出できる交通社会の形成を図るため、安全・安心な歩行空間が確保された道路交通環境の強化を図る。</p> <p>[事業内容] 防護柵・道路照明灯・道路反射鏡等の整備を図る。 国土交通省の道路ストック総点検の点検要領に基づき、道路附属物点検(道路照明灯等H26年度20,000,000円)を実施したものを、5ヶ年間で維持修繕を行う。 国土交通省による生活道路の交通安全の確保に向けた取組に基づき、ゾーン30の整備及び自転車通行空間の整備を行う。</p>									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計
事業説明	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の工事を実施する。	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の工事を実施する。	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の工事を実施する。	
事業費(千円)	50,000	50,000	75,700	50,000	225,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50,000	50,000	75,700	50,000

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。		
事業費(千円)	50,000	50,000	50,000		375,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50,000	50,000	50,000	

活動指標	交通安全施設整備 要望箇所数		単位	件
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	500	500	500	500
②実績値	407	500	500	
割合 (②÷①)	81%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00637	交通安全施設整備事業費/単独事業分	50,000	0	0	0	0	50,000
	合計	50,000	0	0	0	0	50,000

実行計画書

実行計画 番号	031205	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	歩行者空間(グリーン帯)整備事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	道路法、道路構造令等基準に合った十分な歩道幅員が確保できない狭あい道路において、駅や学校周辺の通学路などを中心に通行の安全を確保するため、生活道路等における安全・安心な歩行者空間を整備する。特に、平成19年度の歩行者空間(グリーン帯)の整備を開始してから10年以上経過し、修繕の必要な箇所が発生しており、平成27年度から、新規と修繕工事を計画的に行う。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計
事業説明	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。	歩車道の分離のため、グリーン帯、区画線等の整備を実施する。 汲川原55号線外	歩車道の分離のため、グリーン帯、区画線等の整備を実施する。 柳江島線外	歩車道の分離のため、グリーン帯、区画線等の整備を実施する。	
事業費(千円)	7,000	7,000	7,000	7,000	28,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,000	7,000	7,000	7,000

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。		
事業費(千円)	7,000	7,000	7,000		49,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,000	7,000	7,000	

活動指標	グリーン帯単年の整備延長		単位	m
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1000	1000	1000	1000
②実績値	1418	1921	3008	
割合 (②÷①)	142%	192%	301%	

実行計画書

実行計画 番号	051315	単位施策 番号	0513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	特別支援教育推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備				基本目標1-3	
事業概要	・特別な支援を要する児童生徒のための途切れのない支援のシステムを構築する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計
事業説明	・発達に関する特別な支援を要する児童生徒の支援体制を整備するため, 保健・福祉・医療等の関係機関との連携を強化する。	・発達に関する特別な支援を要する児童生徒の支援体制を整備するため, 保健・福祉・医療等の関係機関との連携を強化する。 ・子どもの支援に関わる職員のスキルアップを図るため, すずかっ子支援ファイルと「CLMと個別の指導計画」を活用し, 特別支援コーディネーターの資質向上に向けた研修会等を実施する。	・発達に関する特別な支援を要する児童生徒の支援体制を整備するため, 保健・福祉・医療等の関係機関との連携を強化する。 ・子どもの支援に関わる職員のスキルアップを図るため, すずかっ子支援ファイルと「CLMと個別の指導計画」を活用し, 特別支援コーディネーターの資質向上に向けた研修会等を実施する。	・すずかっ子支援ファイルを活用し, 特別な支援を要する児童生徒の支援体制を整備するため, 特別支援コーディネーターの資質向上に向けた研修会等に携わり, 子どもの支援に関わる職員のスキルアップを図る。 【補正予算部分】 ・5歳児健診後の途切れのない支援の充実や保護者の発達に関する心配事への対応と通級指導教室の通級を希望する増加するニーズに対応するため, 閉園した一ノ宮幼稚園の園舎を活用して家庭・教育・福祉の連携支援体制の拠点づくりを整備し実施していく。 ・対象: 就学前後の児童 ・内容: 児童へはSSTの実施 : 保護者へは, 臨床心理士等からの支援のアドバイス等 : 相談に応じて関係機関と連携し支援を実施 ・回数: 4回/週程度(予約制)(1日2回×2日)	
事業費(千円)	239	227	140	1,389	1,995
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	239	227	140	1,389

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度と同様	2019年度と同様	2019年度と同様		
事業費(千円)	139	139	139		2,412
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	139	139	139	

活動指標	コーディネーター研修, CLM研修の延べ回数	単位	回	
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	30	35	40	45
②実績値	62	137	56	
割合 (②÷①)	206%	391%	140%	

実行計画書

実行計画 番号	052111	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立幼稚園就園助成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	<p>国の補助を受け、私立幼稚園に通園する市内の世帯に対して補助 【制度の概要】 保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。 【国庫補助率】1/3</p> <p>※2019年10月からは新しい無償化事業が実施される予定のため、事業自体が廃止される可能性あり</p>									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計	
事業説明	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。 【特財】(国庫支出金)私立幼稚園就園奨励費補助金55,021千円	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。 【特財】(国庫支出金)私立幼稚園就園奨励費補助金 54,843千円	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。 令和元年10月から開始予定の幼児教育無償化に伴うシステム改修の実施。 【特財】(国庫支出金)私立幼稚園就園奨励費補助金56,243千円 (国庫補助金)子ども・子育て支援事業費補助金5,390千円		
事業費(千円)	191,606	165,389	169,196	175,969	702,160	
財源内訳	国庫支出金	63,998	55,021	54,843	62,569	236,431
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	127,608	110,368	114,353	113,400	465,729

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。		
事業費(千円)	169,643	169,643	169,643		1,211,089
財源内訳	国庫支出金	56,509	56,509	56,509	405,958
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	113,134	113,134	113,134	805,131

活動指標	補助件数	単位	人	
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1374	1155	1155	1155
②実績値	1420	1159	1055	
割合 (②÷①)	103%	100%	91%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00831	私立幼稚園就園助成費	175,969	62,569	0	0	0	113,400
	合計	175,969	62,569	0	0	0	113,400

実行計画書

実行計画 番号	052123	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	公立保育所管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	公立保育所での園児健康診断に関する嘱託医(内科医・歯科医)の費用 公立保育所の臨時及び嘱託保育士, 通訳, 看護師, 調理員, 用務員等の賃金 公立保育所の保育・給食事業等に関する諸経費 ・給食に関する消耗品費, 医療材料費, 保険料, 教材用備品購入費等 ・日本スポーツ振興センター共済掛金 公立保育所の電気代, ガス代, 上下水道代 公立保育所の事務に関する諸経費 など									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計	
事業説明	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託医の報酬費 ・嘱託保育士等の賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 ・教材用備品購入費 等	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託医の報酬費 ・臨時保育士等の賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 ・日本スポーツ振興センター共済給付金 ・教材用備品購入費 等	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託医の報酬費 ・臨時保育士等の賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 ・日本スポーツ振興センター共済給付金 ・教材用備品購入費 等	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託医の報酬費 ・臨時保育士等の賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 ・日本スポーツ振興センター共済給付金 ・教材用備品購入費 等 ・事故防止のための機器購入等	/	
事業費(千円)	573,809	529,887	538,250	565,733	2,207,679	
財源内訳	国庫支出金	1,971	1,893	3,880	3,913	11,657
	県支出金	2,043	1,893	1,980	2,013	7,929
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	279,492	277,856	295,119	300,532	1,152,999
	一般財源	290,303	248,245	237,271	259,275	1,035,094

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託保育士等賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 等	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託保育士等賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 等	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託保育士等賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 等		/
事業費(千円)	564,082	564,082	564,082		3,899,925
財源内訳	国庫支出金	3,913	3,913	3,913	23,396
	県支出金	2,013	2,013	2,013	13,968
	地方債	0	0	0	0
	その他	300,532	300,532	300,532	2,054,595
	一般財源	257,624	257,624	257,624	1,807,966

活動指標	保育所開所日数		単位	日
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	293	293	293	293
②実績値	293	293	293	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

2019年度版
(6月補正予算反映)

実行計画書

実行計画 番号	052125	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	子どものための教育・保育給付事業(私立保育所等)				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	特定教育・保育施設(私立保育所等)への施設型給付費及び就学前児童が認可保育所等を利用するために必要な事務全般の経費									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計
事業説明	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・利用決定通知書等郵送料 ・保育業務システム電算委託料 ・私立保育所への運営費負担金	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 封筒等の消耗品費、利用決定通知書等郵送料、保育所案内等の印刷製本費・保育業務システム電算委託料、私立保育所への運営費負担金 【特財】(負担金)保育所保育料(私立分)782,633千円、(手数料)督促手数料2千円、(国庫支出金)私立保育所運営費負担金1,288,378千円、(県支出金)私立保育所運営費負担金644,188千円	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 封筒等の消耗品費、利用決定通知書等郵送料、保育所案内等の印刷製本費・保育業務システム電算委託料、私立保育所への運営費負担金 【特財】(負担金)保育所保育料(私立分)871,744千円、(手数料)督促手数料2千円、(国庫支出金)私立保育所運営費負担金1,197,426千円、(県支出金)私立保育所運営費負担金598,713千円	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費・利用決定通知書等郵送料・保育所案内等の印刷製本費・保育業務システム電算委託料・私立保育所への運営費負担金 令和元年10月から開始予定の幼児教育無償化に伴うシステム改修の実施。 【特財】 (負担金)保育所保育料(私立分)839,788千円 (手数料)督促手数料2千円 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付交付金1,185,142千円 (国庫補助金)子ども・子育て支援事業費補助金5,390千円 (県支出金)私立保育所運営費負担金592,571千円	
事業費(千円)	3,520,461	3,834,725	3,692,503	3,649,463	14,697,152
財源内訳					
国庫支出金	1,118,477	1,288,378	1,197,426	1,190,532	4,794,813
県支出金	558,863	644,188	598,713	592,571	2,394,335
地方債	0	0	0	0	0
その他	786,601	782,635	871,746	839,790	3,280,772
一般財源	1,056,520	1,119,524	1,024,618	1,026,570	4,227,232

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・保育業務システム電算委託料 ・私立保育所への運営費負担金 等	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・保育業務システム電算委託料 ・私立保育所への運営費負担金 等	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・保育業務システム電算委託料 ・私立保育所への運営費負担金 等		
事業費(千円)	3,644,073	3,644,073	3,644,073		25,629,371
財源内訳					
国庫支出金	1,185,142	1,185,142	1,185,142		8,350,239
県支出金	592,571	592,571	592,571		4,172,048
地方債	0	0	0		0
その他	839,790	839,790	839,790		5,800,142
一般財源	1,026,570	1,026,570	1,026,570		7,306,942

活動指標	保育所利用のべ児童数		単位	人
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	55070	55070	55070	55070
②実績値	54510	54940	55848	
割合 (②÷①)	99%	99%	101%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01485	子どものための教育・保育給付事業費	3,649,463	1,190,532	592,571	0	839,790	1,026,570
	合計	3,649,463	1,190,532	592,571	0	839,790	1,026,570

実行計画書

実行計画 番号	052134	単位施策 番号	0521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所等ICT化推進等事業				事業計画期間	事業開始	2019年6月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				基本目標1-3	
事業概要	保育に関する計画・記録や保護者との連絡, 子どもの登降園管理等の業務のICT化を行うために必要なシステム導入費用及び事故防止対策を推進するため, 必要な機器等の導入費用の一部の補助を行うことで, 保育士の業務負担軽減を図ることを目的とする。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計
事業説明				ICT化を行う私立保育園等に対し経費を補助する。 システム導入費用: 1施設当たり100万円(補助率: 国1/2, 市1/4, 事業者1/4) 事故防止のための機器導入費用: 1施設当たり50万円(補助率: 国1/2, 市1/4, 事業者1/4) 【特財】 (国庫補助金) 保育対策総合支援事業費補助金/ICT化推進事業分 24,000千円	
事業費(千円)				36,000	36,000
財源内訳	国庫支出金			24,000	24,000
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源			12,000	12,000

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					36,000
財源内訳	国庫支出金				24,000
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				12,000

活動指標	補助施設数		単位	箇所
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値				32
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01825	私立保育所等ICT化推進等事業費補助	36,000	24,000	0	0	0	12,000
	合計	36,000	24,000	0	0	0	12,000

実行計画書

実行計画 番号	061508	単位施策 番号	0615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	人権教育センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	鈴鹿市の人権教育推進のための拠点施設として、市民一人ひとりが理解し合い、人権が尊重される社会づくりをめざす。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計	
事業説明	・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、必要な施設の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等玉垣集会所光熱水費実費弁償300千円	・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、必要な施設の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等玉垣集会所光熱水費実費弁償350千円	・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、施設(人権教育センター、一ノ宮分館、玉垣分館)の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等玉垣集会所光熱水費実費弁償 350千円	・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、施設(人権教育センター、一ノ宮分館、玉垣分館)の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等玉垣集会所光熱水費実費弁償380千円	/	
事業費(千円)	5,393	4,660	11,603	9,129	30,785	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	300	350	350	380	1,380
	一般財源	5,093	4,310	11,253	8,749	29,405

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	・人権教育センターを、人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、必要な施設の管理運営及び維持修繕を行う。	・人権教育センターを、人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、必要な施設の管理運営及び維持修繕を行う。	・人権教育センターを、人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、必要な施設の管理運営及び維持修繕を行う。		/	
事業費(千円)	4,803	4,803	5,764		46,155	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	350	350	380		2,460
	一般財源	4,453	4,453	5,384		43,695

活動指標	一ノ宮人権教育センターの開館日数			
	単位	日		
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	242	242	242	242
②実績値	242	242	242	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書

実行計画 番号	062210	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育情報化推進費				事業計画期間	事業開始	2014年9月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備				基本目標1-3	
事業概要	鈴鹿市立小中学校及び鈴鹿市教育委員会事務局にて利用するための、情報システムネットワーク(教育LAN)を構築し、その運用管理を継続して行う。 なお、教育LANは、校務を行うことを目的とした「校務系」、授業等子どもたちの学習を行うことを目的とした「学習系」により構成し、全体の構築・運用目的は次のとおりとする。 ○子どもの教育環境を整える(学校を楽しみと感じる子どもの数の増加) ○子どもと向き合う時間の創出(校務の効率化と授業の質の向上) ○情報セキュリティの向上(文部科学省策定ガイドラインに基づく)									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計
事業説明	教育情報化推進計画策定のための現状調査	○整備方針策定に係る調査委託ネットワーク環境及びICT機器の整備状況の現状調査等 ○整備方針策定ネットワーク環境、校務支援システム、整備スケジュール等の検討 ○仕様書作成ネットワーク等構築のための調達仕様書等の作成	「鈴鹿市教育ICT環境整備方針」の見直し及び第三者評価による調達内容の詳細設計の実施。 ○鈴鹿市教育ICT環境整備に関する教育ネットワークシステム等調達支援及び構築監理業務【2019年度までの債務負担行為による契約】	文部科学省が示した指針等に準じた教育環境を整備するため、以下の要件を満たす調達を外部コンサルタントの支援を受けながら実施する。 ○情報セキュリティを高めるため、複数のセキュリティシステムを搭載した3系統のネットワーク基盤 ○紙媒体・手作業で実施している情報共有・出席管理・成績管理等を効率化するため、全市で統一した統合型校務支援システム ○新学習指導要領で求められる教育環境の水準に近づくため、大型提示装置等のICT機器や児童生徒用端末等と、それら機器を利用した授業を支援するためのシステム	
事業費(千円)	500	2,700	9,800	330,072	343,072
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	500	2,700	9,800	330,072

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○教育ICT基盤の運用 ○統合型校務支援システムの運用 ○授業・学習支援システムの運用 ○デジタル教科書の導入	○教育ICT基盤の運用 ○統合型校務支援システムの運用 ○授業・学習支援システムの運用 ○デジタル教科書の導入	○教育ICT基盤の運用 ○統合型校務支援システムの運用 ○授業・学習支援システムの運用 ○デジタル教科書の導入		
事業費(千円)	529,344	520,898	520,898		1,914,212
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	529,344	520,898	520,898	

活動指標	教職員が校務のために使用するコンピュータの配備率				単位	%
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	72.2	72.2	72.2	100		
②実績値	72.2	77	78			
割合 (②÷①)	100%	107%	108%			

2019年度版
(6月補正予算反映)

実行計画書

実行計画 番号	062212	単位施策 番号	0622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校運営・義務教育教材費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、体育館設置用の大型扇風機の購入費 									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計	
事業説明	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、体育館設置用の大型扇風機の購入費		
事業費(千円)	302,182	299,375	324,186	336,990	1,262,733	
財源内訳	国庫支出金	1,600	1,600	1,600	1,600	6,400
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,977	1,891	3,979	5,319	13,166
	一般財源	298,605	295,884	318,607	330,071	1,243,167

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費		
事業費(千円)	336,000	336,000	336,000		2,270,733
財源内訳	国庫支出金	1,600	1,600	1,600	11,200
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	4,329	4,329	4,329	26,153
	一般財源	330,071	330,071	330,071	

活動指標	学校予算についてHPで周知を行っている小学校数		単位	校
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	30	30	30	30
②実績値	30	30	30	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書

実行計画 番号	161101	単位施策 番号	1611	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	新設改良事業／幹線道路用地業務事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進				基本目標2	
事業概要	幹線道路整備の用地取得を行うための事務									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計
事業説明	平成28年度に取得予定の幹線道路用地の調査, 不動産鑑定, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	平成29年度に取得予定の幹線道路用地の調査, 不動産鑑定, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	平成30年度に取得予定の幹線道路用地の調査, 不動産鑑定, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	平成31年度(2019年度)に取得予定の幹線道路用地の調査, 不動産鑑定, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	
事業費(千円)	10,000	8,596	4,812	4,812	28,220
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,000	8,596	4,812	4,812

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に取得予定の幹線道路用地の調査, 不動産鑑定, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	平成33年度に取得予定の幹線道路用地の調査, 不動産鑑定, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	平成34年度に取得予定の幹線道路用地の調査, 不動産鑑定, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務		
事業費(千円)	10,000	10,000	10,000		58,220
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,000	10,000	10,000	

活動指標	用地取得契約者数		単位	人
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	8
②実績値	4	5	1	
割合 (②÷①)	40%	50%	10%	

実行計画書

実行計画 番号	162105	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	橋梁耐震整備事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	・橋梁耐震整備計画に基づき、優先度の高い橋梁から耐震整備工事を行い、緊急輸送路ネットワークを構築する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計	
事業説明	橋梁耐震整備計画に基づき、実施設計・耐震整備工事を実施する。	橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強実施設計を委託する。 H29予算(単位:千円) 工事費53,000 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金29,150千円 (地方債)橋りょう新設改良事業債21,500千円	橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強工事を実施する。 【特財】 (国庫支出金) 防災・安全交付金55,000千円 (地方債) 橋りょう新設改良事業債40,500千円	橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強工事を実施する。 【特財】 (国庫支出金) 防災・安全交付金14,025千円 (地方債) 橋りょう新設改良事業債10,300千円		
事業費(千円)	20,900	56,000	94,740	30,500	202,140	
財源内訳	国庫支出金	7,095	29,150	46,607	14,025	96,877
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	5,200	21,500	42,500	10,300	79,500
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,605	5,350	5,633	6,175	25,763

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	橋梁耐震整備計画に基づき、実施設計・耐震整備工事を実施する。	橋梁耐震整備計画に基づき、実施設計・耐震整備工事を実施する。	橋梁耐震整備計画に基づき、実施設計・耐震整備工事を実施する。		
事業費(千円)	220,000	220,000	220,000		862,140
財源内訳	国庫支出金	110,000	110,000	110,000	426,877
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	81,000	81,000	81,000	322,500
	その他	0	0	0	0
	一般財源	29,000	29,000	29,000	112,763

活動指標	整備橋梁箇所数		単位	箇所
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	2	0	
割合 (②÷①)	100%	200%	0%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00670	橋りょう耐震整備事業費／道路橋耐震補強／補助事業分	25,500	14,025	0	10,300	0	1,175
01211	橋りょう耐震整備事業費／道路橋耐震補強／単独事業分	5,000	0	0	0	0	5,000
	合計	30,500	14,025	0	10,300	0	6,175

実行計画書

実行計画 番号	162106	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	橋梁長寿命化事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	・予防保全的な修繕及び架け替え計画により、安心安全な橋梁環境を確保する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計	
事業説明	橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。	橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 H29予算(単位:千円) 工事費149,900 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金82,445千円	橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金50,050千円(地方債)橋りょう新設改良事業債15,300千円	橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金45,100千円(地方債)橋りょう新設改良事業債18,200千円		
事業費(千円)	187,099	153,250	101,100	113,100	554,549	
財源内訳	国庫支出金	97,954	82,445	50,050	45,100	275,549
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	15,300	18,200	33,500
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	89,145	70,805	35,750	49,800	245,500

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。	橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。	橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。		
事業費(千円)	200,000	200,000	200,000		1,154,549
財源内訳	国庫支出金	92,500	92,500	92,500	553,049
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	55,000	55,000	55,000	198,500
	その他	0	0	0	0
	一般財源	52,500	52,500	52,500	403,000

活動指標	橋梁維持修繕件数		単位	件
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	5	6	10	
割合 (②÷①)	100%	120%	200%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00671	橋りょう耐震整備事業費／橋りょう長寿命化／補助事業分	82,000	45,100	0	18,200	0	18,700
01212	橋りょう耐震整備事業費／橋りょう長寿命化／単独事業分	31,100	0	0	0	0	31,100
合計		113,100	45,100	0	18,200	0	49,800

実行計画書

実行計画 番号	162109	単位施策 番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	道路舗装事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	・舗装維持管理計画に基づく計画的な修繕・更新を実施する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計	
事業説明	緊急性、投資効果を考慮し、舗装の新設・改良工事を実施する。	H29予算(単位:千円) 工事費177,053 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金97,379千円 (地方債)道路新設改良事業債71,000千円 緊急性、投資効果を考慮し、舗装の新設・改良工事を実施する。	緊急性、投資効果を考慮し、舗装の新設・改良工事を実施する。 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金128,700千円 (地方債)道路新設改良事業債88,600千円	緊急性、投資効果を考慮し、舗装の新設・改良工事を実施する。 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金127,000千円 (地方債)道路新設改良事業債114,300千円		
事業費(千円)	189,500	247,053	286,708	331,500	1,054,761	
財源内訳	国庫支出金	54,725	97,379	98,354	127,000	377,458
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	41,000	71,700	81,300	114,300	308,300
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	93,775	77,974	107,054	90,200	369,003

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	緊急性、投資効果を考慮し、舗装の新設・改良工事を実施する。	緊急性、投資効果を考慮し、舗装の新設・改良工事を実施する。	緊急性、投資効果を考慮し、舗装の新設・改良工事を実施する。		
事業費(千円)	300,000	300,000	300,000		1,954,761
財源内訳	国庫支出金	105,000	105,000	105,000	692,458
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	94,500	94,500	94,500	591,800
	その他	0	0	0	0
	一般財源	100,500	100,500	100,500	670,503

活動指標	道路舗装箇所数		単位	箇所
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	40	40	40	40
②実績値	53	51	38	
割合 (②÷①)	133%	128%	95%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01209	舗装事業費/補助事業分	254,000	127,000	0	114,300	0	12,700
01456	舗装事業費/単独事業分/道路保全課分	77,500	0	0	0	0	77,500
合計		331,500	127,000	0	114,300	0	90,200

実行計画書

実行計画 番号	162201	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	新設改良事業／生活道路用地業務事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				—	
事業概要	生活道路整備の用地取得を行うための事務									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計
事業説明	平成28年度に取得予定の生活道路用地の調査, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	平成29年度に取得予定の生活道路用地の調査, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	平成30年度に取得予定の生活道路用地の調査, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	平成31年度(2019年度)に取得予定の生活道路用地の調査, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	
事業費(千円)	10,000	10,000	8,474	8,474	36,948
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,000	10,000	8,474	8,474

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度に取得予定の生活道路用地の調査, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	平成33年度に取得予定の生活道路用地の調査, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務	平成34年度に取得予定の生活道路用地の調査, 測量, 用地取得, 登記等に関する事務		
事業費(千円)	10,000	10,000	10,000		66,948
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,000	10,000	10,000	

活動指標	用地取得契約者数		単位	人
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	30	30	30	21
②実績値	6	7	1	
割合 (②÷①)	20%	23%	3%	

実行計画書

実行計画 番号	162204	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	新設改良事業／新設改良／単独事業分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—				—	
事業概要	地元自治会からの要望(生活道路の改良及び整備)を市単独事業として実施する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計
事業説明	H28予算(単位:千円) 工事費 218,000 委託費 22,200 用地費 7,900 補償費 6,000 事務費 3,900 合計 258,000	H29予算(単位:千円) 工事費 226,000 委託費 22,000 用地費 2,900 補償費 1,000 事務費 4,100 合計 256,000	H30予算(単位:千円) 委託費 27,600 工事費 321,000 用地費 1,500 補償費 1,000 事務費 3,900 合計 355,000	H31予算(単位:千円) 委託費 30,800 工事費 297,776 用地費 1,300 補償費 1,800 事務費 5,100 合計 344,776	
事業費(千円)	258,000	256,000	355,000	344,776	1,213,776
財源内訳	国庫支出金	20,350	26,950	53,500	68,388
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	16,400	19,800	48,200	61,600
	その他	2,200	12,200	7,200	2,200
	一般財源	219,050	197,050	246,100	212,588

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市道33路線において、生活道路の整備を実施する。※社会資本整備総合交付金事業(その他路線分も含む)	市道33路線において、生活道路の整備を実施する。※社会資本整備総合交付金事業(その他路線分も含む)	市道33路線において、生活道路の整備を実施する。※社会資本整備総合交付金事業(その他路線分も含む)		
事業費(千円)	388,000	427,000	406,000		2,434,776
財源内訳	国庫支出金	58,000	77,500	67,000	371,688
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	52,200	69,700	60,300	328,200
	その他	2,000	2,000	2,000	29,800
	一般財源	275,800	277,800	276,700	1,705,088

活動指標	整備箇所数		単位	件
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	29	38	33	26
②実績値	29	38	33	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00654	新設改良事業費/新設改良/単独事業分	186,000	0	0	0	1,200	184,800
01268	新設改良事業費/新設改良/受託事業分	1,000	0	0	0	1,000	0
01210	舗装事業費/単独事業分	20,000	0	0	0	0	20,000
00660	地方道路整備事業費/その他	136,776	68,388	0	61,600	0	6,788
00669	新設改良事業費	1,000	0	0	0	0	1,000
合計		344,776	68,388	0	61,600	2,200	212,588

実行計画書

実行計画 番号	162205	単位施策 番号	1622	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	歩道整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—				—	
事業概要	・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」により、対策を実施する予定の箇所などから、緊急性・安全性などにより優先すべき道路について、安全対策として歩道などの整備を推進する。 ・踏切道改良促進法の指定を受けた三日市第6号踏切の改良を進める。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計	
事業説明	歩道の新設・拡幅、及び交差点改良工事を実施する。	H29予算(単位:千円) 委託料 2,404 工事費 20,000 公有財産購入費 8,696 合計 31,100 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金17,105千円(地方債)交通安全施設整備事業債12,500千円	歩道の新設・拡幅、及び交差点改良工事を実施する。 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金 24,750千円(地方債)交通安全施設整備事業債18,200千円	歩道の新設・拡幅、及び交差点改良工事を実施する。 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金62,150千円(地方債)交通安全施設整備事業債45,800千円		
事業費(千円)	71,300	41,100	57,200	153,045	322,645	
財源内訳	国庫支出金	14,465	17,105	22,385	62,150	116,105
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	10,600	12,500	16,500	45,800	85,400
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	46,235	11,495	18,315	45,095	121,140

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	歩道の新設・拡幅、及び交差点改良工事を実施する。	歩道の新設・拡幅、及び交差点改良工事を実施する。	歩道の新設・拡幅、及び交差点改良工事を実施する。		
事業費(千円)	35,000	35,000	35,000		427,645
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	116,105
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	85,400
	その他	0	0	0	0
	一般財源	35,000	35,000	35,000	

活動指標	歩道整備及び交差点改良箇所数		単位	箇所
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	3	3	2	
割合 (②÷①)	150%	150%	100%	

実行計画書

実行計画 番号	162303	単位施策 番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき 都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	交通網整備促進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	<p>公共交通利用促進事業に係る経費 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 主な活動内容:路線の整備促進を図り沿線地域開発と地域住民の利便性向上に寄与することを目的に、要望活動や利用促進のための啓発活動等を実施。 ・関西本線整備・利用促進連盟分担金 主な活動内容:名古屋～大阪間を最短で結ぶ、重要な路線として関西本線の全線複線化及び電化の実現に向けた要望活動等を実施。 ・公共交通利用総合案内書の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画、実施委託</p>									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計	
事業説明	公共交通利用促進事業活動に係る経費:三重県鉄道網整備促進期成同盟会、関西本線複線電化促進連盟への分担金、時刻表の全戸配布・公共交通アドバイザー業務委託・利用促進事業の企画、実施委託	公共交通利用促進事業に係る経費:三重県鉄道網整備促進期成同盟会、関西本線複線電化促進連盟への分担金、公共交通利用総合案内書(時刻表)の全戸配布・公共交通利用促進PR事業の実施、モビリティマネジメント普及に係る企画、実施委託	公共交通利用促進事業に係る経費:三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 ・関西本線複線電化促進連盟分担金 ・公共交通利用総合案内書(時刻表)の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画、実施委託	公共交通利用促進事業に係る経費 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 ・関西本線整備・利用促進連盟分担金 ・公共交通利用総合案内書(時刻表)の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画、実施委託 ・鈴鹿市地域公共交通会議等 委員報酬及び旅費 【特財】(諸収入)C-BUS広告協賛収入1,210千円		
事業費(千円)	4,208	3,588	3,588	3,677	15,061	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	1,510	1,210	1,210	1,210	5,140
	一般財源	2,698	2,378	2,378	2,467	9,921

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公共交通利用促進事業活動に係る経費(2019年度事業と同様予定)	公共交通利用促進事業活動に係る経費(2019年度事業と同様予定)	公共交通利用促進事業活動に係る経費(2019年度事業と同様予定)		
事業費(千円)	3,464	3,464	3,464		25,453
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,210	1,210	1,210	8,770
	一般財源	2,254	2,254	2,254	16,683

活動指標	事業検討のために実施・参加した会議の回数				単位	回
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値	6	6	6	6		
②実績値	5	5	5			
割合 (②÷①)	83%	83%	83%			

実行計画書

実行計画 番号	171105	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業／その他				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進				基本目標2	
事業概要	老朽化した河川の護岸を整備することにより、堤防の決壊などを防止し治水安全度の向上を図る。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計
事業説明	『平成28年度事業の内容』(単位:千円) 準用河川二本木川外2箇所 工事費 23,580 事務費 1,420 合計 25,000	H29予算(単位:千円) 準用河川二本木川 工事費10,248 委託費12,000 事務費2,752 合計25,000	H30予算(単位:千円) 準用河川二本木川外2ヶ所 工事費 20,910 事務費 3,090 合計 24,000	H31予算(単位:千円) 準用河川二本木川外1ヶ所 工事費 22,440 事務費 1,560 合計 24,000	
事業費(千円)	25,000	25,000	24,000	24,000	98,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	25,000	25,000	24,000	24,000

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	(単位:千円) 準用河川二本木川外2箇所 工事費10,248 委託費12,000 事務費2,752 合計25,000	(単位:千円) 準用河川二本木川外2箇所 工事費10,248 委託費12,000 事務費2,752 合計25,000	(単位:千円) 準用河川二本木川外2箇所 工事費10,248 委託費12,000 事務費2,752 合計25,000		
事業費(千円)	25,000	25,000	25,000		173,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	25,000	25,000	25,000	

活動指標	整備延長		単位	m
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	90	90	90	90
②実績値	76.8	59.8	0	
割合 (②÷①)	85%	66%	0%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01726	河川改良事業費/その他/河川雨水対策課分	24,000	0	0	0	0	24,000
	合計	24,000	0	0	0	0	24,000

実行計画書

実行計画 番号	171113	単位施策 番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	新設改良事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進				基本目標2	
事業概要	下水道計画区域外における浸水被害を軽減する。また、浸水被害発生箇所における治水安全度の向上を図る。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計	
事業説明	『平成28年度事業の内容』(単位:千円) 長澤排水路外3箇所 工事費 37,897 補償費 5,000 事務費 2,103 合計 45,000 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金500千円	H29予算(単位:千円) 長澤排水路外5ヶ所 工事費33,000 補償費5,000 事務費2,000 合計40,000 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金500千円	H30年度 (単位:千円) 深溝排水路外4ヶ所 工事費 39,000 事務費 2,000 合計 41,000 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金 500千円	H31予算(単位:千円) 国府北一色排水路外3ヶ所 工事費 39,000 事務費 2,000 合計 41,000 【特財】(分担金)水路新設改良事業費分担金 500千円		
事業費(千円)	45,000	40,000	41,000	41,000	167,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	500	500	500	500	2,000
	一般財源	44,500	39,500	40,500	40,500	165,000

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	『平成32年度事業の内容』(単位:千円) 下大久保排水路外2箇所 工事費 32,897 補償費 5,000 事務費 2,103 合計 40,000 【特財】水路新設改良事業費分担金 500	『平成33年度事業の内容』(単位:千円) 下大久保排水路外2箇所 工事費 32,897 補償費 5,000 事務費 2,103 合計 40,000 【特財】水路新設改良事業費分担金 500	『平成34年度事業の内容』(単位:千円) 下大久保排水路外2箇所 工事費 32,897 補償費 5,000 事務費 2,103 合計 40,000 【特財】水路新設改良事業費分担金 500			
事業費(千円)	40,000	40,000	40,000		287,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	500	500	500		3,500
	一般財源	39,500	39,500	39,500		283,500

活動指標	整備延長		単位	m
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	310	300	280	240
②実績値	367.8	300.5	233.1	
割合 (②÷①)	119%	100%	83%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01393	新設改良事業費/河川雨水対策課分	41,000	0	0	0	500	40,500
	合計	41,000	0	0	0	500	40,500

実行計画書

実行計画 番号	171205	単位施策 番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	都市公園施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	都市公園施設の整備拡充を行う。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計
事業説明	鈴鹿中央線緑地等公園の整備工事	・神戸公園外5公園の整備工事 ・鈴鹿フラワーパーク等の便益施設整備工事 (みえ森と緑の県民税市町交付金12,429千円) ・都市公園木造施設整備事業(鈴鹿フラワーパーク、鼓ヶ浦サン・スポーツランド) ・暮らしを守る森林保全事業(東磯山緑地)	・箕田公園外5公園の整備工事 ・御座池公園の便益施設整備工事	・岡田三丁目公園ほか2公園の整備工事	
事業費(千円)	34,000	32,429	13,000	13,000	92,429
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	12,429	0	12,429
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	34,000	20,000	13,000	13,000

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・地元要望に応じた公園施設の新設改良 ・段差解消や車椅子駐車場などのバリアフリー対策の実施	・地元要望に応じた公園施設の新設改良 ・段差解消や車椅子駐車場などのバリアフリー対策の実施	・地元要望に応じた公園施設の新設改良 ・段差解消や車椅子駐車場などのバリアフリー対策の実施		
事業費(千円)	20,000	20,000	20,000		152,429
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	12,429
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	20,000	20,000	20,000	

活動指標	供用公園数		単位	所
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	348	350	352	354
②実績値	361	362	363	
割合 (②÷①)	104%	103%	103%	

実行計画書

実行計画 番号	171303	単位施策 番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	居住の安定の推進

事業名	市営住宅管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1965年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	所管する市営住宅を適正に管理し、入居者及び市民に良好な住宅を供給する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計	
事業説明	光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(使用料)157,520千円(国庫支出金)15,502千円(諸収入)23,177千円(財産収入)291千円	光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(使用料)175,151千円(国庫支出金)9,719千円(諸収入)23,296千円(財産収入)500千円	光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(使用料)200,462千円(国庫支出金)21,033千円(財産収入)534千円	○光熱水費 508千円 ○施設管理委託料 79,000千円 ○維持管理費 31,661千円 ○維持修繕費 115,000千円 ○訴訟費 1,974千円 ○退去者敷金還付金 4,725千円 【特財】(使用料)住宅使用料(現年度分)189,682千円(滞納繰越分)9,343千円(諸収入)市営住宅入居者敷金2,625千円 汚水処理場負担金収入等13,650千円 火災共済掛金解約返戻金1,600千円(財産収入)市営住宅敷地の自販機設置に係る土地貸付料934千円		
事業費(千円)	156,962	151,874	176,191	232,868	717,895	
財源内訳	国庫支出金	15,502	9,719	0	0	25,221
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	180,988	198,947	222,029	217,834	819,798
	一般財源	-39,528	-56,792	-45,838	15,034	-127,124

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	
事業説明	光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(使用料)(諸収入)(財産収入)	光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(使用料)(諸収入)(財産収入)	光熱水費 施設管理委託料 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 退去者敷金還付金 【特財】(使用料)(諸収入)(財産収入)			
事業費(千円)	244,523	247,619	257,330		1,467,367	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	25,221	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	206,725	218,680	218,534		1,463,737
	一般財源	37,798	28,939	38,796		-21,591

活動指標	管理戸数		単位	戸
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1633	1625	1617	1609
②実績値	1664	1664	1664	
割合 (②÷①)	102%	102%	103%	

実行計画書

実行計画 番号	172113	単位施策 番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し 快適な生活環境をつくるまち すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき 都市の状態	都市基盤がバランス良く整い、快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	アスベスト対策事業				事業計画期間	事業開始	2019年6月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				基本目標1-2	
事業概要	アスベスト含有調査及びアスベスト除去等に関する所有者・管理者への啓発・支援を行う住宅・建築物のアスベスト対策の基礎資料となる建築物のデータベースを構築する。 これにより、アスベスト対策の対象となる物件を把握し、所有者・管理者への啓発・支援につなげていく。 また、建築主の貴重な情報資産であり、市内の建築物に関する基礎資料でもある建築台帳・建築計画概要書を電子化し、データベース化することで、情報資産の汚損・滅失等を防ぐとともに、様々な施策・事業への活用を図る。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計
事業説明				アスベスト含有調査及びアスベスト除去等に関する所有者・管理者への啓発・支援を行う住宅・建築物のアスベスト対策の基礎資料となる建築物のデータベースを構築する。 これにより、アスベスト対策の対象となる物件を把握し、所有者・管理者への啓発・支援につなげていく。 また、建築主の貴重な情報資産であり、市内の建築物に関する基礎資料でもある建築台帳・建築計画概要書を電子化し、データベース化することで、情報資産の汚損・滅失等を防ぐとともに、様々な施策・事業への活用を図る。 【令和元年度事業】 建築物データベース構築(令和元～2年度の2ヶ年での構築を予定)	
事業費(千円)				79,900	79,900
財源内訳	国庫支出金			79,900	79,900
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源			0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	建築物データベースから抽出したデータ等により、アスベストが含有されている可能性のある物件リストを生成し、所有者・管理者への啓発、含有調査の支援を行う。	アスベストが含有されている可能性のある物件の所有者・管理者への啓発、含有調査の支援を行う。	アスベストが含有されている可能性のある物件の所有者・管理者への啓発、含有調査の支援を行う。		
事業費(千円)	1,250	1,250	1,250		83,650
財源内訳	国庫支出金	1,250	1,250		83,650
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	建築物データベース構築の進捗率	単位	%	
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値				100
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書

実行計画 番号	181105	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
めざすべき 都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること	単位施策	企業誘致の推進

事業名	鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理事業助成金				事業計画期間	事業開始	2019年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略11 新名神高速道路(仮)鈴鹿PAスマートIC周辺地域の活性化				基本目標1-1	
事業概要	平成29年3月に(仮称)鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理組合設立準備会が設立し、令和元年中に土地区画整理組合の設立認可を目指している。土地区画整理事業の円滑な促進を図り、もって優良な工業団地の形成を寄与するため、土地区画整理組合への事業費助成を行う。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計
事業説明				土地区画整理事業内で整備される公共施設(道路、水路、調整池、公園)の整備にかかる必要経費等の一部を助成する。 令和元年 130,000千円 令和2年 150,000千円 令和3年 150,000千円 令和4年 150,000千円 合計 580,000千円	
事業費(千円)				130,000	130,000
財源内訳	国庫支出金			0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源				130,000

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	土地区画整理組合への事業費助成	土地区画整理組合への事業費助成	土地区画整理組合への事業費助成		
事業費(千円)	150,000	150,000	150,000		580,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	150,000	150,000	150,000	

活動指標	工事の進捗率		単位	%
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値				20
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01828	鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理事業費補助	130,000	0	0	0	0	130,000
	合計	130,000	0	0	0	0	130,000

実行計画書

実行計画 番号	241303	単位施策 番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	市民相談事業				事業計画期間	事業開始	1969年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市民の日常生活上のさまざまな問題や悩みに対し, 解決のヒントとなるように各種専門相談を開設する。 来庁者への親切で適切な案内を行うため, 本庁1階総合案内受付に臨時職員を配置する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計	
事業説明	○各種相談事業 各専門士及び各相談員への謝礼などの経費 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代300千円	○各種相談事業 弁護士・行政相談委員・司法書士・交通事故相談員等による相談 各種相談員への謝礼・実費弁償費などの経費 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代300千円	○各種専門相談事業 法律相談, 交通事故相談, 総合相談にかかる相談員への謝礼等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員(3人)の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代 200千円	○各種専門相談事業 法律相談の弁護士謝礼, 交通事故相談委託料等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金, 総合案内労働者派遣業務委託料等 【特財】(諸収入)コピー代200千円		
事業費(千円)	5,037	4,470	4,780	5,891	20,178	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	300	300	200	200	1,000
	一般財源	4,737	4,170	4,580	5,691	19,178

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○各種相談事業 ○庁内案内業務	○各種相談事業 ○庁内案内業務	○各種相談事業 ○庁内案内業務		
事業費(千円)	6,996	6,151	6,151		39,476
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	200	200	200	1,600
	一般財源	6,796	5,951	5,951	37,876

活動指標	市民相談会の開設 件数		単位	件
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	138	138	138	138
②実績値	134	135	133	
割合 (②÷①)	97%	98%	96%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01475	市民相談事業費	5,891	0	0	0	200	5,691
	合計	5,891	0	0	0	200	5,691

実行計画書

実行計画 番号	242110	単位施策 番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	コミュニティ施設設備等購入補助事業				事業計画期間	事業開始	2016年9月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進				基本目標2	
事業概要	平成30年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業にかかる補助金。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計	
事業説明	一般財団法人自治総合センターが 管轄する平成28年度コミュニティ助 成事業助成金の採択事業に係る補 助金。 実施主体 国分町自治会 【特財】(諸収入)一般コミュニティ助 成金 2,500千円		一般財団法人自治総合センターが 管轄する平成30年度コミュニティ助 成事業助成金の採択事業に係る補 助金。 実施主体神戸北新町自治会 【特財】(諸収入)コミュニティ助成金 2,500千円 実施主体北海道伯町自治会 【特財】(諸収入)コミュニティ助成金 14,300千円	一般社団法人自治総合センターが管轄する平成31年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業に係る 補助金。 内容:一般コミュニティ助成事業 実施主体 鈴鹿ハイツ自治会(鈴鹿ハイツ自治会の備品整備事業) 【特財】(諸収入)コミュニティ助成金 1,500千円 実施主体 国分町自治会(国分町自治会の備品整備事業) 【特財】(諸収入)コミュニティ助成金 2,500千円		
事業費(千円)	2,500		16,800	4,000	23,300	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	2,500		16,800	4,000	23,300
	一般財源	0		0	0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					23,300
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				23,300
	一般財源				0

活動指標	補助執行率		単位	%
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100		100	100
②実績値	100		100	
割合 (②÷①)	100%		100%	

実行計画書

実行計画 番号	253215	単位施策 番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	上水道安全対策事業出資金				事業計画期間	事業開始	2019年6月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				—	
事業概要	上水道安全対策事業に係る水道事業会計への出資(事業費の1/4を出資)									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計
事業説明				上下水道局で実施する, 住吉配水池更新工事に係る事業費に対し, 上水道出資債を発行し出資する。 【特財】(地方債)上水道出資債 303,100千円	
事業費(千円)				303,100	303,100
財源内訳	国庫支出金			0	0
	県支出金			0	0
	地方債			303,100	303,100
	その他			0	0
	一般財源			0	0

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	上下水道局で実施する, 住吉配水池更新工事に係る事業費に対し, 上水道出資債を発行し出資する。	上下水道局で実施する, 住吉配水池更新工事に係る事業費に対し, 上水道出資債を発行し出資する。			
事業費(千円)	307,800	22,000			632,900
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	307,800	22,000		632,900
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

活動指標	出資額		単位	千円
	2016年度	2017年度		
①見込値				303100
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書

実行計画 番号	254111	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	戸籍住民基本台帳管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	戸籍法及び住民基本台帳法に基づき, 戸籍及び住民基本台帳の管理を行う。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計	
事業説明	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事する嘱託職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・事務に要する消耗品等の購入費 ・事務で使用する機器材等の借上料	届出受付に従事する嘱託職員の人件費 戸籍システム等の管理運用委託費 窓口事務の業務委託費 事務に要する消耗品等の購入費 事務で使用する機器材等の借上料 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金208千円 (諸収入)業務委託用機器等負担金340千円	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 届出受付に従事する嘱託職員の人件費 戸籍システム等の管理運用委託費 窓口事務の業務委託費 事務に要する備消耗品等の購入費 事務で使用する機器材等の借上料 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金 188千円	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事する嘱託職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・窓口事務の業務委託費(労働者派遣業務委託を新たに実施する。) ・事務に要する備消耗品等の購入費(窓口呼出表示システムを追加する。) ・事務で使用する機器材等の借上料 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金188千円		
事業費(千円)	54,889	55,109	58,433	70,280	238,711	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	170	208	188	754	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	340	340	0	0	680
	一般財源	54,379	54,561	58,245	70,092	237,277

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 9月までの労働者派遣業務委託に係る経費及び10月からの新たな窓口業務委託に係る経費	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 前年度からスタートした窓口業務委託に係る経費	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 窓口業務委託に係る経費		
事業費(千円)	136,051	145,345	145,345		665,452
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	170	170	170	1,264
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	680
	一般財源	135,881	145,175	145,175	

活動指標	戸籍届, 住民異動届 処理件数		単位	件
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	30000	30000	30000	30000
②実績値	25189	26299	26624	
割合 (②÷①)	84%	88%	89%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00189	戸籍住民基本台帳管理業務費	70,280	0	188	0	0	70,092
	合計	70,280	0	188	0	0	70,092

実行計画書

実行計画 番号	254127	単位施策 番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効率的, 効果的に配分し, 成果重視の行政運営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	窓口リニューアル事業				事業計画期間	事業開始	2019年6月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	戸籍住民課の窓口業務委託に向けて, 窓口カウンター等の改修が必要となるため, 誰もが適切に利用できるような改修を実施する。									

年度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (6月補正後予算額)	合計
事業説明				戸籍住民課の窓口業務委託に向けて, 窓口カウンター等の改修が必要となるため, 誰もが適切に利用できるような改修を実施する。	
事業費(千円)				4,183	4,183
財源内訳	国庫支出金			0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源				4,183

年度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					4,183
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				

活動指標	改修業者との初回から完成までの打合せ回数				単位	回
年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
①見込値						4
②実績値						
割合 (②÷①)						

